

## ISSUE BRIEF

# 日露行動計画合意後の両国関係

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 462(Feb.3.2005)

はじめに  
合意に至る経緯  
合意内容  
合意に対する評価、反応

### 1 日本

- (1) 政府
- (2) 地元関係者、元島民
- (3) 報道、専門家

### 2 ロシア

- (1) 政府
- (2) 地元関係者、島民
- (3) 報道、専門家

計画の進捗状況  
おわりに

外交防衛課

かりやばる ともこ  
(假屋原 智子)

調査と情報

第462号

## はじめに

2003年1月、小泉純一郎首相は初めて公式にロシアを訪問し、ウラジーミル・プーチンロシア連邦大統領との会談に臨み、「日露行動計画」(以下、行動計画という)及び「日露行動計画の採択に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の共同声明」に合意した。両首脳は会談後の共同記者会見で、行動計画が今後の日露関係の「海図」となるもので、今後はこれを具体化し成果を上げていくとした<sup>1</sup>。

日本政府はこのとき、「『日露行動計画』の着実な実現を通じて日露間で幅広い分野における協力を進め、両国間の信頼関係を築いていく中で平和条約交渉を前進させていく<sup>2</sup>」として、行動計画を北方領土問題解決のための環境整備に資するものと位置づけた。

新たな指針を示した行動計画の採択から2年が経過し、最近では、今年前半に予定されている大統領の訪日を控え、領土問題に関する両首脳の発言等がしばしば取り上げられ報道されている。

本稿では、今後の日露間の交渉の動きを見るための、短期的視点からの手がかりとして、行動計画合意に至るまでのプーチン政権との交渉の経緯を振り返った後、行動計画の内容とそれに対する双方の評価、反応と、これまでの進捗状況を確認する。

## 合意に至る経緯

1997年11月に、当時の橋本龍太郎首相とエリツィン大統領の間で「東京宣言に基づき、2000年までに平和条約を締結するよう全力をつくす」と目標期限を設定したクラスノヤルスク合意(次項表:【これまでの主な合意】参照)を契機に、90年代後半、国内では北方領土交渉の進展へ向け大きく期待が高まった。しかし、北方領土問題は自分が大統領のうちに解決したい、と発言していたエリツィンは1999年末に大統領を退き、この問題はプーチン大統領に引き継がれた。

2000年9月、プーチン大統領が初めて公式に訪日し、森喜朗前首相との間で首脳会談が行われた。プーチン大統領は、「2000年までに平和条約締結に全力を尽くす」としたエリツィン大統領と橋本首相との間の合意について単なる努力目標であることを指摘し、実現は困難だとした上で、「ロシア側としては、領土問題が存在しているということは認めるし、(来年以降も)話し合いを継続する用意がある。これまでの両国間の合意、すなわち1956年の日ソ共同宣言、93年の東京宣言、98年のモスクワ宣言を尊重する」との表現で、日ソ共同宣言について、口頭ながらその有効性に言及した<sup>3</sup>。森前首相の談話によると、大統領は「私は宣言を容認する立場だ。これまで(宣言を)否定する過去の経緯もあったが、私はそういう考え方はとらない。これまでのすべてを礎石として、これから議論していくこ

<sup>1</sup> 「日露首脳会談後の共同記者会見(要旨)」平成15.1.10. 首相官邸ホームページ  
<<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2003/01/10kaiken.html>>

<sup>2</sup> 外務省『外交青書』平成16年版 p.104.

<sup>3</sup> 『毎日新聞』2000.9.4,夕刊.

とに異論はない」と述べたとされる<sup>4</sup>。

以上のように、ロシア側が平和条約締結後の歯舞、色丹の2島引き渡しを規定した日ソ共同宣言を積極的に確認したことで、日本国内の一部では、これを問題解決の突破口として歯舞群島及び色丹島の先行返還を期待する二島先行返還論と呼ばれる考え方が生まれた。このような考え方については、日本が4島の帰属問題を解決するという従来の基本政策を転換し、妥協点を探っているとの誤解を与える恐れがあることや、領土問題が2島の返還で最終的に解決したとされ、ロシアが以後の協議には応じなくなる危険性が高いことなどが指摘されており、論議を呼んだ。

2001年3月に開かれた森・プーチン間の日露首脳会談では、北方領土問題が中心に話し合われた。会談の結果発表されたイルクーツク声明では、1956年の日ソ共同宣言について、「平和条約交渉締結に関する交渉プロセスの出発点を設定した基本的な法的文書であることを確認」し、その上で「東京宣言に基づき、択捉島、国後島、色丹島および歯舞群島の帰属に関する問題を解決することにより、平和条約を締結し、もって両国間の関係を完全に正常化するため、今後の交渉を促進する」とした。この会談において日本側から、日ソ共同宣言で日本への引き渡しが約束されている歯舞・色丹の返還交渉と、東京宣言で帰属問題が争点となっている国後・択捉の返還交渉を並行して進めるいわゆる同時並行協議方式を提案し、翌年2月の外相会談後には合意したと説明されていたが<sup>5</sup>、この議論の形式ものちに頓挫した<sup>6</sup>。

2002年6月、カナダのカナダスキスで開かれたG8首脳会合の際に、小泉首相とプーチン大統領が会談を行い、小泉首相は「大局的な視点に立つ

<sup>4</sup> 『朝日新聞』2000.9.6,夕刊。

<sup>5</sup> 外相会談結果についての、川口外相の答弁。

第154回国会衆議院予算委員会議録第6号 平成14年2月4日 p.2.

<sup>6</sup> 2002年3月、イワノフ外相は下院での演説で同時並行協議方式について、日本側の一方的発表でロシア側は受け入れていないと発言し、公式に否定している。原因としては、ロシア国内での、領土返還反対世論の激しい反発や、日本側外交当局の混乱が指摘されている。(『朝日新聞』2002.3.15.; 『毎日新聞』2002.3.15.等)

#### 【これまでの主な合意】

##### 日ソ共同宣言(1956年)

ソ連のサンフランシスコ平和条約の署名拒否を受け日ソ間で個別の平和条約を結ぶため交渉を行ったが、領土問題について意見が一致せず平和条約締結に至らなかったため、日ソ両国は、戦争状態の終了、国交回復等を定めた同宣言に署名し、国内手続きを経て批准した。両国間に正常な外交関係が回復された後、平和条約の締結に関する交渉を継続すること、また、平和条約締結後にソ連が歯舞群島及び色丹島を日本に引き渡すことに同意すると規定されている。

##### 東京宣言(1993年)

領土問題について、北方四島の島名を列挙し、その帰属に関する問題であることを確認した。その上で、四島の帰属問題を解決することにより平和条約を早期に締結すべく、交渉を継続していくことで合意した。

##### クラスノヤルスク合意(1997年)

橋本首相・エリツィン大統領の会談において、東京宣言に基づき、2000年までに平和条約を締結するよう全力をつくすことで合意した。

##### モスクワ宣言(1998年)

小淵首相・エリツィン大統領の首脳会談の結果、「日露間の創造的パートナーシップに関するモスクワ宣言」に署名し、2000年までに平和条約を締結するよう全力をつくすとしたクラスノヤルスク合意の決意を再確認した。

##### イルクーツク声明(2001年)

日ソ共同宣言が、交渉プロセスの出発点を設定した基本的な法的合意文書であることを確認し、東京宣言に基づき四島の帰属問題を解決することにより平和条約を締結すべきことが再確認された。

て、幅広い分野で」両国関係を進展させることが重要だと述べ、この点で双方の認識が一致した。この会談で、小泉首相がロシアを公式訪問し、両国の幅広い協力関係を構築するための「日露行動計画」を策定することで合意した。平和条約交渉の継続が確認され、首相の訪露が発表されたことで、国内では二島先行返還論をめぐる混乱や、北方領土支援事業等に関連した一連の事件で停滞状態にあった両国関係の改善に向けた、「仕切り直し」と報じられた<sup>7</sup>。

## 合意内容

以上の経緯を踏まえ、2003年1月、小泉首相がロシアを訪問し、プーチン大統領との間で首脳会談を行った。この会談において、「日露行動計画の採択に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の共同声明」及び「日露行動計画」が採択された。行動計画は6分野における合意から成り、それぞれの項目においてこれまでの成果をまとめた上で、「今後の行動」として関係進展の指針を示している。以下に、各項目の概要を簡単に紹介する<sup>8</sup>。

### 政治対話の深化

首脳・閣僚レベルの対話の活発化や、議員交流の拡大に努める。

### 平和条約交渉

今後の北方領土帰属問題の解決、平和条約締結、両国関係の完全正常化のための交渉に際する「交渉の基礎」として、「1956年の日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言、1993年の日露関係に関する東京宣言、2001年の平和条約問題に関する交渉の今後の継続に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領のイルクーツク声明及びその他の諸合意」が列挙され、この認識に立って、残る諸問題の早期解決に向け交渉を加速する。また、これまで実施してきた四島交流や人道支援の継続を確認する。

### 国際舞台における協力

両国は2000年に署名された「国際問題における協力に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の声明」及び2002年に署名された「国際テロリズムとの闘いに関する日本国外務大臣とロシア連邦外務大臣の共同声明」に従い、(a)テロなどの国際問題の解決、(b)軍備管理・軍縮・不拡散、(c)地域情勢(主にアジア太平洋地域)に関する対話の3分野における協力を進める。

### 貿易経済分野における協力

日露間の貿易投資の促進、ロシアに対する技術支援、エネルギー分野の協力他、経済関係発展に努める。

### 防衛・治安分野における関係の発展

定期的なハイレベルの交流、防衛当局間協議、艦艇の相互訪問、共同訓練などの防衛交流を進める。また、国際組織犯罪や水産物密漁・密輸などに対抗するため治安当局間の協力を推進する。

### 文化・国民間交流の進展

<sup>7</sup> 『朝日新聞』2002.6.30.

<sup>8</sup> 行動計画本文は、外務省ホームページを参照。

<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/kodo\\_0301.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/kodo_0301.html)>

文化交流行事や、学生間、青年組織間及びNGOを含む社会団体間の交流、両国国民の間での幅広い交流を進展させる。

これは、幅広い分野で日露関係をより緊密にする中で国境線画定の合意達成を目指すもので、過去の例を見ると、1980年代末以降に採用された、政治（領土問題）と経済（経済協力）両分野での進展を、均衡をとりながら拡大する「拡大均衡」や、拡大均衡をさらに発展させ安全保障や国際問題での協力を視野に入れた橋本政権（1996年1月から1998年7月）での「重層的アプローチ」の流れを汲んだアプローチと言える。拡大均衡や重層的アプローチで、領土以外の項目として想定されていたのは、主として経済協力だけであったのに比べ、小泉政権では領土問題以外の項目がより積極的に拡大され、具体的に6項目が提案された。また、行動計画は特に、これまでのアプローチが日本の対ソ連・対ロシア政策であったのに対し、日本側から一方的に宣言されたものではなく、日露双方が合意した文書である点が評価されている<sup>9</sup>。

## 合意に対する評価、反応

行動計画の合意に対する日露双方の評価や反応は多様で、受け止め方にも各方面において温度差が見られた。ここではそれぞれ、（１）政府（２）地元関係者、元・現島民（３）報道、専門家の順に紹介する。

### 1 日本

#### （１）政府

小泉首相は会談後、「両国が領土問題を解決し、平和条約を結ぶという意思を確認した...一番の問題は領土、平和条約にある。信頼を築くためにあらゆる分野での関係の発展を醸し出したい<sup>10</sup>」と成果を強調し、同様に川口外相（当時）も、行動計画に即して日露関係を築いていき、四島の帰属を解決して平和条約を締結するための海図として取り組んでいくと位置づけた<sup>11</sup>。その後も政府は、行動計画が今後の両国関係の基礎となるものと説明する。

これに対し国会では、領土問題に関する厳しい対立点を和らげ環境醸成をしたいという気持ちは、「一步下がってしまった」という印象が強い<sup>12</sup>、経済優先を懸念し、「領土問題が後回しになるのではないか」<sup>13</sup>、行動計画に記された4島の住民の支援は「北方四島におけるロシア人の定住に寄与する面がある...領土返還の支障になる面もあるのではないか」ということが危惧される<sup>14</sup>等の指摘があった。

<sup>9</sup> 木村汎「プーチンの対日政策(三)」『海外事情』51巻4号,2003.4,p.75.

<sup>10</sup> 『朝日新聞』2003.1.11.

<sup>11</sup> 第156回国会参議院予算委員会会議録第4号 平成15年1月30日 p.24

<sup>12</sup> 第156回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第3号 平成15年3月25日 p.6  
同委員会における、小林元議員の発言

<sup>13</sup> 同上 p.14 同委員会における、信田邦雄議員（当時）の発言

<sup>14</sup> 第156回国会衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会会議録第5号 平成15年6月11日 p.14  
同委員会における、金子善次郎議員（当時）の発言

## (2) 地元関係者、元島民

北海道の堀達也知事(当時)は、首脳会談を大変意義深い会談であったとし、行動計画に「ロシア極東における経済交流の推進が盛り込まれており、道が積極的に推進してきた同地域との交流が一層加速されることを、今後大いに期待したい」と歓迎し、領土問題では「一日も早く平和条約が締結され、北方領土の返還が実現されることを道民とともに強く望んでいる」と加えた<sup>15</sup>。

また、北方領土に隣接する根室市の藤原弘市長は記者会見で、「予想通りの結果に終わった。両首脳の(領土問題)解決への決意が確認され、土俵は整った。とにかく具体的な進展を強く望む」と評価した上で、「経済協力を優先させようとするロシアと、幅広い分野で協力を進めて行こうとする(行動計画での)わが国の主張を考えれば、息の長い外交交渉になると思う」との見解を示した。さらに、「根室は領土未返還で大きな経済的痛手を受けている。返還運動が継続できるよう国は財政的な環境整備をしてほしい」と訴えた<sup>16</sup>。

元島民らで作る千島歯舞諸島居住者連盟の鈴木寛和副理事長は、「相撲であれば、仕切り直しの後は決着がつくが、今回の会談は決着をつけるものではなかった」と今回の交渉結果を疑問視した。同根室支部の河田弘登志支部長は、行動計画について、「行動計画の第1(番目)に北方領土問題を盛り込むべきところ、2番手になってしまった」と批判し、「すでにわれわれは平均年齢が70歳を超えている。元島民が一人もいなくなってから解決しても仕方がない」と早期解決を求め、「元島民援護対策など、国内の問題も早く解決してもらいたい」と話した<sup>17</sup>。

## (3) 報道、専門家

この会談の成果として、「両国間で初めて平和条約問題だけが一義的に重要だということではなくなった会談として位置づけられる<sup>18</sup>」と、日露の接点が増えたことを肯定的に強調したものもある。特に経済分野では、中期的な協力目標を設定できたことで、今後日露関係が「各分野を総合した、太いパイプを持った政治対話とエネルギー開発を中心とした経済協力を基礎として再構築され、当然のことながら平和条約は双方に受け入れられる形で締結されよう<sup>19</sup>」等、今後の関係発展を期待した意見も多い。

これに対し、領土問題について具体的成果が見られないことを批判するものも多かった。例えば、領土問題について四島の帰属問題を解決することにより平和条約を可能な限り早期に締結し、それによって両国を完全に正常化するという合意内容は、「ロシア側から大きな譲歩があったわけではなく、実質的な進展があったとは言えない<sup>20</sup>」、「懸案の北方領土問題では、具体的進展はなかった。共同声明に領土問題を解決する「決意」をうたうにと

<sup>15</sup> 「小泉総理大臣とプーチンロシア連邦大統領との会談結果に対する知事談話」北海道庁ホームページ<<http://www.pref.hokkaido.jp/skikaku/sk-skoho/danwa/danwa14/0110.htm>>

<sup>16</sup> 『読売新聞』(北海道版)2003.1.11,夕刊.;『朝日新聞』(北海道版)2003.1.12.;『毎日新聞』(北海道版)2003.1.13.

<sup>17</sup> 『北海道新聞』2003.1.11,夕刊.;『毎日新聞』(北海道版)2003.1.13.;『読売新聞』(北海道版)2003.1.11,夕刊.

<sup>18</sup> 下斗米伸夫ほか「小泉・プーチンに希望の光は見えるか」『外交フォーラム』178号,2003.5,p.23.

<sup>19</sup> 吉田進「小泉首相訪口(2003年1月)とエネルギー問題」『ERINA REPORT』51号,2003.4,p.9.

<sup>20</sup> 『日本経済新聞』2003.1.12.

どまった<sup>21</sup>」。「日本側は領土問題解決への「決意」が盛り込まれたことをことさら強調しているが、実際には過去の合意を再確認したに過ぎない...行動計画では今後の交渉の具体的なあり方に一切触れられておらず、結果的に本格協議の入り口が先送りされる形になったともいえる<sup>22</sup>」等である。

日露関係の専門家のあいだでも、「これまでの日露関係の原則においては、平和条約交渉は国際戦略面での協力、経済協力と並ぶ三つの柱の一つだったのに、その比重が半分に下がっているという印象は免れない...(ロシアの対日政策は)『経済協力その他の交流が進めば難しい問題も自ずと解決する』として、事実上領土問題を棚上げすることだ<sup>23</sup>」、包括的アプローチは「領土問題以外の項目が脚光を浴びるばかりで、肝心の領土問題がぼやけてしまう効果をもたらす<sup>24</sup>」等と分析し、領土問題がかすんでしまう恐れが指摘された。この懸念は、ロシア側の反応を見た専門家間で広がりを見せ、2004年2月には、政府に対し、領土問題の解決に向けた取り組みを強化することを求めるアピールが提出される等の動きにも発展した<sup>25</sup>。

## 2 ロシア

### (1) 政府

プーチン大統領は、会談後、今回の会談では平和条約の問題について詳細に話し合い、対話を一貫して継続し合意達成を探求することの重要性を再確認し、両国間関係の基本的指針を定めた<sup>26</sup>として、「近年にはこのような良い会談はなかった<sup>27</sup>」と述べた。その上で、行動計画は両国の連携領域をすべてカバーするものであり、関係を深める共通の意欲を誇示している。行動計画に提起された課題の実現が日露関係を新たなレベルに高めると指摘し、「このような合意はほかの国との間には例がない<sup>28</sup>」と高い評価を与えた。

### (2) 地元関係者、島民

これに対し、地元関係者の反応は厳しい。領土問題に関し強硬派で知られる、北方領土を管轄するロシア極東サハリン州では、行動計画に北方領土問題の解決が盛り込まれていることを警戒し、「国際秩序を侵害する」と厳しく批判する声明を、議会の全会一致で採択している<sup>29</sup>。同州のイーゴリ・ファルフトジノフ知事(当時)は平和条約交渉に関し、「なぜ我々が日本の圧力に屈しなければならないのか...日本に折合いを付ける方法を探させておけばいい<sup>30</sup>」といかなる譲歩をも許さない姿勢を示した。2003年12月に就任したマラホフ新知事も、経済・文化交流に関しては積極的な発言をしているものの、北方領土問題に

<sup>21</sup> 『読売新聞』2003.1.11.

<sup>22</sup> 『産経新聞』2003.1.11.

<sup>23</sup> 袴田茂樹「極東ロシアでの日本のプレゼンスを高めよ」『FORESIGHT』155号,2003.2,p.21.

<sup>24</sup> 前掲、木村汎「プーチンの対日政策(三)」『海外事情』51巻4号,2003.4,p.76.

<sup>25</sup> この経緯とアピール文の内容については、袴田茂樹「第2期プーチン政権の内外政策と日露関係」『アジア時報』398号,2004.7・8,pp.26-51

<sup>26</sup> 外務省『ロシア月報』715号,2003.1,p.140.

<sup>27</sup> *Kommersant*, 2003.1.11.

<sup>28</sup> *Izvestiya*, 2003.1.11.

<sup>29</sup> 『産経新聞』2003.1.24.; 『北海道新聞』2003.1.26.

<sup>30</sup> *Kommersant*, 2003.1.11.

関する強硬姿勢に変わりはない。就任直前の記者会見では、「現在の国境線においてサハリン州は極東でのロシアの前進基地として重要な役割を果たしている。それゆえ『クリル列島』を手放すことはまったく問題外だ<sup>31</sup>」と発言した。2004年5月に来日した際には、茂木内閣府北方対策担当大臣との会談のなかで、サハリン州知事としては地方レベルの経済の発展と住民の生活水準の向上が重要なのであり、「日露関係には6分野があり、一つの分野のみが重要であるとか、一つの分野が他の分野における関係の発展の阻害となってはならない<sup>32</sup>」と述べている。

ロシア人島民へのインタビューでは、「あらゆる分野で日露の協力が拡大することを願っている」と期待感を表明するものや、「極東の石油パイプラインの話はとてもよい。早く平和条約を結んで島を共同開発してほしい」と歓迎するもの、「モスクワでどんな会談をしても島の生活は変わらない」などの声が紹介されている<sup>33</sup>。

### (3) 報道、専門家

ロシア主要紙では、日本側が「幅広い分野での協力」に合意したことを受け、代表的な論評の中では、日本が平和条約の重要性を強調したことには触れながらも、「今回の合意で、日露両国は共通の海図を持った...日本は領土紛争だけでなく、経済協力関係を満たしていくというロシアの考えに同意した<sup>34</sup>」と会談の結果がロシアにとって肯定的なものだったと報道された。日本側の意図を、経済・エネルギー協力の項目に偏重して見るものには、「石油供給の削減は経済危機を招く恐れがあることを、日本はイラク周辺の事態を見て自覚した。日本の目標は、石油パイプラインを中国領域からより日本に近いナホトカルートへ引き入れることで、そのために盛んに資金提供を提案しているのだ<sup>35</sup>」などと分析したものもある。

専門家のあいだでも、合意は日露関係の基礎となるものと歓迎する。「これまで日本は一方的に(領土問題という)自らの関心だけを追求してきたが、最近のロシアの一貫した対日政策と、急速に変化する国際情勢が、ロシアと全面的な関係を築くという新たな日本の実利的な姿勢を形成する要因となった」という指摘も出た<sup>36</sup>。しかしながら領土問題に関しては、例えば「日露双方ともに妥協の気運がないことを考慮すると、行動計画が現状を実質的に変化させるものではない<sup>37</sup>」、行動計画のなかで「具体的なのは東シベリアのアンガルスク - ナホトカ間のパイプラインくらいで、実現性はまだ乏しい<sup>38</sup>」と解決が困難であることに変わりはないという見方が一般的である。

以上のように、両国の反応は立場により賛否あり、日露間あるいは両国内の政府、地方

<sup>31</sup> 外務省『ロシア月報』726号,2003.12,p.132.

<sup>32</sup> 「マラホフ・ロシア連邦サハリン州知事との会談」平成16.5.21.内閣府北方対策本部ホームページ<<http://www8.cao.go.jp/hoppo/shisaku/shisaku2.html#01>>

<sup>33</sup> 『北海道新聞』2003.1.11.

<sup>34</sup> *Izvestiya*, 2003.1.11.

<sup>35</sup> *Argumenty i fakty*, 2003.1, No.3.

<sup>36</sup> Vladimir Pavlyatenko, "Lotsmanskaya karta rossiisko - yaponskikh otnoshenii." *Problema dalnego bostoka*, 2003.2, pp.21-28.

<sup>37</sup> アナトリー・コーシキン「小泉訪露がフタした「領土」」『選訳』336号,2003.2,pp.38-39.

<sup>38</sup> Pavlyatenko *op.cit.*

などの各レベル間において、行動計画に対する受け止め方には温度差があることがわかる。日露間では、日本側が行動計画を領土問題解決のための環境整備と性格付けているのに対し、ロシア側は交流・協力の分野が広がったこと、特に日本が経済協力の項目へ同意したことに注目した説明が多く、必ずしも日本政府の説明どおりに理解されているわけではない。また、両国政府の、合意の成果を強調する説明に対し、日本の専門家や元島民などの領土問題の棚上げに対する強い批判や懸念、強硬な姿勢を見せるロシアの地元関係者といった、国内での態度の違いがある。

## 計画の進捗状況

ここでは、2003年1月に新たな指針を示した行動計画が合意された後、これまでの間に、両国の協力関係が実際にどのように進展したのかを確認しておくため、各分野における進捗状況を紹介する。以下に主な成果や動きをまとめた。

### 【行動計画合意以後の、各分野における主な動き】

項目	内容
政治対話の深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2003年5月、2004年6月、11月、国際会議等の際に首脳会談開催</li> <li>・2004年1月、ロシア議員団来日等の議員交流の実施</li> </ul>
平和条約交渉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首脳会談等における発言： 2003年5月、プーチン大統領は、領土問題を先延ばししたり「沼に埋めよう」というような考えは持っていないと発言。2004年4月、北方領土問題について大統領は、「解決に取り組むだけでなく、本当に解決したいという決意がある。両国関係の発展を妨げていることを取り除くべきだ」同時に「ロシアにも日本にも受け入れられる方法でこの問題を解決しなければいけない」と発言。同年6月、小泉・プーチン会談で、2005年初めの大統領訪日を発表</li> <li>・2004年4月、日露賢人会議第1回会合の開催</li> <li>・2004年9月、小泉首相が北方領土を洋上から視察</li> </ul>
国際舞台における協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮をめぐる6者協議のプロセスにおける、意見交換、協力確認</li> <li>・非核化協力として、極東地域に係留されたロシアの退役原潜解体のため支援を実施。2003年12月 ヴィクター 級原潜解体プロジェクトのための契約を締結、2004年10月に作業終了。2005年1月、日露非核化協力委員会で新たに5隻の原潜解体に関する協力を決定</li> <li>・2004年10月、大量破壊兵器・ミサイル拡散阻止のためのP S I（拡散に対する安全保障構想）参加メンバーとして、横須賀港外で開催された海上阻止訓練にロシアがオブザーバーを派遣</li> </ul>
貿易経済分野における協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日ロ経済合同会議、極東経済会議、ロシア東欧貿易会シベリア・ウラル訪問団、経済同友会訪露ミッション、日本商工会議所訪露ミッション、日本ロシア経済委員会訪露ミッション等、日本経済界の代表らが頻繁にロシアを訪問</li> <li>・2003年6月、川口外相・フリステンコ副首相との間で貿易経済日露政府間委員会共同議長間会合、同年10月、同委員会貿易投資分科会を開催</li> <li>・2003年12月、カシヤノフ首相訪日の際「日露貿易投資促進機構の設立に関する覚書」が採択され、機構立ち上げに向け調整中。日本側機構は2004</li> </ul>

	<p>年6月に活動開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サハリン・プロジェクト：サハリン2では、事業主体が約100億ドルの次期投資決定、日本の大手電力・ガス会社との間でLNG供給に関する合意締結、LNGプラントや原油・ガスパイプラインの建設が進む。サハリン1では、原油生産に向けた採掘工事開始</li> <li>・東シベリア石油パイプライン：ロシア政府との間で専門家会合を設定し、パイプライン建設、東シベリアの油田探鉱・開発、日本の金融協力について累次協議。2004年12月、ロシア政府が太平洋ルート建設を承認</li> </ul>
防衛・治安分野における関係の発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2003年1月、石破防衛庁長官が訪露、同年4月、イワノフ国防相が訪日</li> <li>・2003年8月、ロシアが極東において主催した軍事演習に、日本から海上自衛隊の艦艇等が参加</li> <li>・2003年12月、ロシア船舶による水産物の密漁及び日本国の港への密輸出対策における二国間協力を進めることで一致</li> <li>・2004年9月、同年11月、部隊間交流の実施</li> </ul>
文化・国民間交流の進展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2003年4月から2004年3月にかけて、「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」を開催、日本文化を紹介する各種行事が行われた</li> <li>・2003年10月、日露青年交流委員会による相互交流事業の再開</li> <li>・2003年9月（第3回）及び2004年10月（第4回）日露フォーラムの開催（第1回は2001年5月に、第2回は2002年5月に開催）</li> </ul>

（外務省発表資料、新聞報道等を基に作成）

以上のように、合意後、行動計画に基づき各分野において様々な実績があったが、これまでのところ、平和条約交渉の分野では、前向きに取り組もうという姿勢と解決の決意について相互に合意してはいるものの、具体的な進展が見られない。このため、日本国内では現在のアプローチに対して、なし崩し的に領土問題が置き去りにされるのではないかと懸念が常に絶えない。最後に、最近この分野で注目を集めた2つの動きについて、簡単に触れておく。

#### 首相の北方領土視察

2004年9月2日、小泉首相が北方領土を視察した。首相による北方領土視察としては、1981（昭和56）年9月の鈴木善幸氏、2001（平成13）年4月の森喜朗氏のヘリコプターによる上空からの視察の例がある。今回は、北海道根室市の花咲港から海上保安庁の巡視船に乗り、初めて海上から歯舞諸島と国後島を視察した。視察後には根室市内で元島民らとの対話集会に出席し、「北方四島の帰属、日本への返還なくして日露平和条約の締結はない。一日も早く、（領土問題を）正常化していきたい」と問題解決へ向けた意欲を強調した<sup>39</sup>。この視察については、多くの米英メディアでも報じられた<sup>40</sup>。

これに対しロシア側からは、直前に外務省から、視察計画を「日本の国内政治に向けたものだ」と理解している。両国関係にとって建設的な要素となるとは考え難い...平和条約交渉を複雑化させるものだ<sup>41</sup>と批判する見解が発表された。

<sup>39</sup> 『東京新聞』2004.9.3.

<sup>40</sup> “Koizumi inspects disputed islands” *Financial Times*, 2004.9.3.; “Oil could help Japan resolve territorial fight with Russia” *New York Times*, 2004.9.3.; “North or south?” *The Economist*, 2004.9.4-10.等。

<sup>41</sup> ロシア外務省ホームページ

<[http://www.in.mid.ru/brp\\_4.nsf/e78a48070f128a7b4325699005bcbb3/70eb6a210e55bf6dc3256f0](http://www.in.mid.ru/brp_4.nsf/e78a48070f128a7b4325699005bcbb3/70eb6a210e55bf6dc3256f0)

### ロシア側からの、歯舞・色丹両島返還についての発言

2004年11月以降、ロシア側から、日ソ共同宣言の中に書かれた「歯舞諸島及び色丹島を日本国に引き渡すことに同意する」との文言を援用し、この2島の返還で領土問題に決着をつけることを示唆する発言が相次いでいる。11月14日、ラブロフ外相はインタビューで、ソ連の継承国であるロシアは、平和条約締結後の2島返還を明記した1956年の日ソ共同宣言の義務を認めると発言し、共同宣言に関しては、2島の返還によって終止符を打つと提示されているとの見解を示した<sup>42</sup>。翌日の閣議では、プーチン大統領も同様の意向を示した<sup>43</sup>。また12月23日、大統領は会見で日本の記者からの質問に対し、ロシアは国際法上の義務を遂行しようとしており、日ソ共同宣言に明記されている2島は引き渡す用意があると述べ、森前首相とは日ソ共同宣言について綿密に研究したことに触れながら、日本がいま4島返還の議論を持ち出すのはおかしい等と発言した<sup>44</sup>。

政府は、これらの発言を受けて、小泉首相が「2島返還は規定の事実と受け止めている。日本はそれでいいということにはならない。4島の帰属を明確にしてからでないと、平和条約締結にはなりません」と述べ<sup>45</sup>、日本の立場をあらためて確認している。

## おわりに

今年1月14日に行われた日露外相会談では、昨年末からの領土問題に関するロシア側の発言を受け、日本側は、1956年当時、国後・択捉の帰属の問題について両国の見解が一致しなかったために平和条約の締結に至らず共同宣言を締結したもので、歯舞・色丹の2島のみ返還による問題の最終解決は受け入れられない、との立場を改めて説明した。会談後の共同記者会見では、町村外相が、領土問題に「見解の相違がある」と述べたのに対し、ラブロフ外相も「我々の立場は違っている。正反対だ。」と述べ、両国の立場に隔たりがあることを認めた上で、双方の立場に架け橋を作る努力が必要だとした<sup>46</sup>。

今年初めに予定されていたプーチン大統領の訪日日程は、領土問題における対立から未だ合意に至っておらず、3月上旬に予定されるラブロフ外相の訪日までに、調整を加速化させることが確認されている。これには、今年後半にずれ込み、仕切り直しとなることを避けたい意向が働いているという<sup>47</sup>。

政府は、領土問題の解決に向け、幅広い分野で協力を進め信頼関係を築いていく中で平和条約交渉を前進させていく、という方針を採用し、行動計画合意後、日露間の各分野で実績を積んできた。問題解決に向けた双方の態度を見ると、今後の見通しには不透明な部分が多い。政府には、各方面の意見を踏まえつつ、拙速を避け慎重に対話を重ねる姿勢が必要とされるだろう。

---

0004e2d15?OpenDocument>

<sup>42</sup> 『毎日新聞』2004.11.15.

<sup>43</sup> ロシア大統領府ホームページ

<[http://www.kremlin.ru/eng/text/speeches/2004/11/15/2151\\_79469.shtml](http://www.kremlin.ru/eng/text/speeches/2004/11/15/2151_79469.shtml)>

<sup>44</sup> 同上<[http://www.president.kremlin.ru/eng/speeches/2004/12/23/1806\\_81700.shtml](http://www.president.kremlin.ru/eng/speeches/2004/12/23/1806_81700.shtml)>

<sup>45</sup> 『朝日新聞』2004.11.16, 夕刊.

<sup>46</sup> 『読売新聞』2005.1.15.

<sup>47</sup> 『毎日新聞』2005.1.15.